

**平成24年度  
教育委員会の点検・評価報告書**

**平成 25 年 3 月  
桑名市教育委員会**

# 目 次

[ 1 ]はじめに ..... 1

[ 2 ]事業の点検・評価

総合計画項目	活 動 内 容
I 豊かな人間性を育む人づくり	(1)確かな学力の育成..... 1
	(2)開かれた特色ある学校づくり..... 5
	(3)教職員の資質向上「教師道場」..... 6
	(4)特別支援教育体制の確立..... 8
	(5)豊かな心と健やかな体を育む教育..... 9
	(6)就学前教育の充実..... 11
	(7)学校給食の充実..... 13
II 生涯学習を通しての自己実現	(1)子どもの居場所づくり..... 15
	(2)青少年の非行防止・保護体制の充実..... 16
	(3)スポーツ組織の育成..... 17
	(4)生涯学習拠点施設の充実..... 18
III 個性豊かな文化の創造	(1)文化・芸術活動の充実..... 21
	(2)文化施設の整備・充実..... 23
	(3)文化財の調査・保存..... 24
	(4)文化財の活用..... 25
IV 安全・安心なまちづくり	(1)安全で快適な教育環境の整備..... 27
V 人権が尊重されるまちづくり の推進	(1)指導体制の充実..... 29
	(2)人権学習活動の推進..... 30
	(3)市民人権生活福祉講座の推進..... 31

[ 3 ]学識経験者の意見

( 1 ) 総括意見 ..... 32

( 2 ) 個別の意見 ..... 33

## [1] はじめに

教育委員会制度は、合議制の教育委員会の決定に基づいて、教育長及び事務局が広範かつ専門的に教育行政事務を執行するものであることから、教育行政が適切に執行されているかどうかについて、教育委員会自らが事後にチェックする必要性がある。

このようなことから、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」では、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくため、教育委員会は、①毎年、②教育長及び事務局の事務執行を含む教育委員会の事務の管理執行の状況について、③教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りつつ、点検・評価を行うこととし、④その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないと規定されている。

教育委員会では、桑名市総合計画における「こころ豊かな文化の薫るまちづくりー豊かな人間性を育む人づくり・生涯学習を通しての自己実現・個性豊かな文化の創造ー」などの実現に向け、平成24年度教育委員会の施策における主な事業について自ら評価を行うとともに、小林慶太郎氏（四日市大学総合政策学部准教授）、出口 壽氏（元暁学園中学校長）、柴田幸男氏（桑名市子ども育成者連絡協議会役員）の3名の方から、事務の課題や今後の改善方策等についてのご意見をいただいた。なお、この3名の方は、平成22・23年度に引き続いて依頼をし、合わせて経年的な視点での評価もしていただいた。

ここに、その点検・評価の結果を報告する。

## [2] 事業の点検・評価

平成24年度教育委員会の施策における主な事業の点検・評価は、次のとおりである。

### I 豊かな人間性を育む人づくり

#### (1) 確かな学力の育成

##### ① 学力向上・生徒指導の充実（中学校対象事業）

###### ◆関連する主な事業と予算額

学力向上・生徒指導充実事業 23,804千円

###### ◆実績値

事業名	指 標	目標値（H24）	実績値
学力向上・生徒指導充実事業	中学校講師配置校・数	9校・9人	9校・9人

#### ◆現状

「学ぶ子は荒れない」といわれるように、中学校において授業に対して積極的に取り組む生徒の育成は非常に重要であると考えている。しかし、学習のつまずき、生活面での課題等から授業にうまく参加できない生徒や学習に集中しづらい生徒がいる。そのため、一人ひとりにきめ細かく関わるのが重要となっていることから各中学校に講師1名を加配している。

本事業により配置する講師については、各中学校長の要望に基づいて、教科等を調整して配置しており、少人数授業の実施や生徒指導・進路指導担当教員の活動時間の確保等に活用している。また、総合的な学習の時間、部活動においても、支援を積極的に行っている。

#### ◆成果

- ・少人数指導（1学級を2分割する、1学級を2人の教員で授業する等）を行うことで、生徒一人ひとりの学習状況をより正確に把握でき、綿密な指導や学習が遅れがちな生徒への支援が充実した。その結果、授業で自分の意見を積極的に発表する生徒が増加する等、生徒の意欲や理解、集中力を高めることができた。
- ・生徒指導や進路指導で、生徒の希望や状況のより詳細な把握やきめ細やかな対応のための時間確保ができ、落ち着いた学習環境づくりに資することができた。
- ・放課後の学習会、朝学習の指導・支援の充実が図れ、生徒からは、「わかるようになった」「できるようになった」という声が出てくるようになり、基礎学力の向上につながった。

#### ◆今後の取り組み

- ・年間を通じて、近隣大学、他市町教育委員会との連携を強める等、教育への熱意と教員としての優れた資質を有する人材を確保することで、事業の継続と成果の向上に努める。
- ・任用した講師の学習指導や生徒の内面把握の力を高める研修の実施等、今後も資質向上の手立てについて工夫・改善を図る。
- ・活動時間を確保された生徒指導や進路指導担当教員が中心となり、生徒の生活背景や学習状況、進路希望をよりの確・具体的に把握し、これに基づいた保護者との連携や生徒指導、進路指導の改善を行う。

## ② 少人数指導の推進（小学校対象事業）

#### ◆関連する主な事業と予算額

「確かな学力」向上非常勤講師配置事業 27,132千円

#### ◆実績値

事業名	指標	目標値（H24）	実績値
「確かな学力」向上非常勤講師配置事業	小学校講師配置数	17人	17人

#### ◆現状

小学校3年生から6年生に過密度が高い学級を有する学校を中心に17校を選定し、各校に1名ずつ、週4日16時間の非常勤講師を配置している。

この非常勤講師を活用して、国語・算数での少人数指導を推進しており、各学校の判断により、学級分割やティームティーチング等を実施することで少人数指導を拡充させ、きめ細かな指導の充実を図っている。

#### ◆成果

少人数指導により、児童の発言や質問が増加し、教員が児童の学習状況をより詳細かつ的確に把握できることで、個に応じた指導を行いやすくなった。

その結果、実施教科において知識・理解を中心とした点数が高くなる等の基礎学力の向上、保護者アンケートの結果に「子どもが集中して授業を受けていた」「わかりやすい授業だった」といった保護者の学校への信頼の高まりを示す意見が多くみられるようになる等、大きな成果をあげることができた。

#### ◆今後の取り組み

- ・アンケート結果にみられる子どもの変容や学力テストの結果等から学習の成果と課題を客観的に把握し、その結果に基づいた評価と指導方法の改善により、個々の児童の思考力を深める。
- ・年間を通じて、近隣大学、他市町教育委員会との連携を強める等、教育への熱意と教員としての優れた資質を有する人材を確保することで、事業の継続と成果の向上に努める。
- ・非常勤講師の勤務時間は、授業時間に限られていることから、学年の教員間の連携や資質向上を図るために、指導資料の共有化、少人数指導を活かす指導力向上研修の充実を図ってきた。今後も工夫・改善に努める。

### ③ OB 教職員活用による学力補充（くわなっ子育成サポートの会事業）

【ゼロ予算事業】

#### ◆現状

- ・近年、経済格差が学力格差にも少なからず影響し、学習環境の保障が学校、家庭だけでは不十分となり、外部の人材活用の必要性が拡大してきている。そのため、教員OBから「くわなっ子育成サポーター」をボランティアとして募集し、教員経験で培った専門知識や経験を生かした学習支援のために、希望する学校へ派遣を行っている。

#### ◆成果

- ・くわなっ子育成サポーターが授業における学習支援、外国人児童生徒に対する夏季学習会や交流会における学習支援を行うことにより、児童生徒一人ひとりの学習状況に応じた指導が充実した。また、専門知識や経験を生かして教員の相談に乗り、教員がその後の指導に活かすことができた。

#### ◆今後の取り組み

- ・くわなっ子育成サポーター登録者がまだ少ないため、十分に学校ニーズに応じることが難しい。今後も、教員OBが集まる場等で本事業の趣旨の説明と登録のお願いをして、登録者を増やすことに努めたい。

## ④家庭への啓発

【ゼロ予算事業】

### ◆現状

- ・市内の子どもたちの家庭学習における課題として、学習時間の減少、テレビやゲームに費やす時間の増加がみられる。そのため家庭学習の充実を含めた子どもたちの家庭での過ごし方について、家庭への協力をお願いする。
- ・ノーテレビデー・ノーゲームデーに関する取り組みを進めている中学校区もある。また、数校でノーテレビデー・ノーゲームデーについて検討している。

### ◆成果

- ・ノーテレビデー・ノーゲームデーの啓発チラシ（案）を作成し、市PTA連合会・青少年育成会議・市内小中学校長代表に主旨を伝え、理解を得ることができている。

### ◆今後の取り組み

- ・啓発チラシに関する最終の確認を行い、年度内に啓発チラシを児童生徒及び保護者に配布し、啓発を行う。
- ・三重県が進める「みえの学力向上県民運動」の視点も踏まえながら、次年度も継続して保護者への啓発を行う。
- ・市PTA連合会の会長会の中で、家庭での過ごし方や携帯電話等の与え方について学習会を実施する。

## (2) 開かれた特色ある学校づくり

### ◆関連する主な事業と予算額

「地域の学校づくり」推進事業のうち  
スクールサポーター・学校評議員配置費 3, 216千円

### ◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H24)	実績値 (1月末)
スクールサポーター・学校 評議員配置事業	スクールサポーター 登録人数	850人	928人
	学校評議員意見聴取 回数	250回	189回

### ◆現状

- ・全ての小中学校において保護者や地域住民の方々にスクールサポーターとして学校にご登録いただき、体験的な活動への支援や登下校の見守りなど、力をお借りし連携しながら多様な教育活動を展開している。
- ・学校評議員会を設置し、学校長の求めに応じて学校評議員から学校運営についてのご意見や、評価をいただくなど、保護者や地域住民の意向を把握し、より良い学校運営に活かしている。
- ・各学校では、学校評議員の意見を聴取し自己評価に反映させている。

### ◆成果

- ・スクールサポーターの方々の協力による伝統的な遊びや稲作の指導、花苗の植え付けや水やり、登下校・マラソン大会等校外学習時の見守り、図書室の整備や読み聞かせなど、子どもの安全・安心が確保されるとともに、各校が特色ある学校づくり推進に向けた充実した教育活動を行うことができた。
- ・地域や社会のリーダーとして、また、民生委員など各方面で専門家として活躍されている学校評議員の方々から「通学路の危険箇所の点検や安全対策」「学校防災対策への地域としてのかかわり」等、今日的な教育課題に対してご意見をいただき、学校を運営していく上で大いに参考となった。

### ◆今後の取り組み

- ・「地域ぐるみで子どもを育てる」という気運を高めるためにも、学校を地域の核として、スクールサポーターの活動を更に充実させ、特色ある多様な教育活動を推進する。
- ・校長会議等で必要性や有効性を伝え、学校に既存する委員会や学校評議員の協力を得て、全ての学校における学校関係者評価（保護者・学校評議員・地域住民等により構成された委員会等がその学校の教育活動について行う評価）の実施を目指す。

### (3) 教職員の資質向上「教師道場」

#### ① 指導力向上のための研修

##### ◆関連する主な事業と予算額

学力・教師力向上推進事業 3,047千円

##### ◆実績値

事業名	指標	目標値 (H24)	実績値
学力・教師力向上推進事業	夏期教職員研修講座 参加回数 (回/人)	1.3回/人	1.3回/人

##### ◆現状

- ・若手・中堅教員等キャリアステージに応じた『教師道場』（教職員研修事業）に取り組み、授業力向上・校内における中核教員の力量向上を行った。
- ・夏期研修講座では、幼小中の教職員延べ947人の参加を得た。講座数は授業力向上研修講座として9講座（国語科授業づくり講座、教師力向上講座等）、教育課題対応研修講座として8講座（特別支援教育、食育、家庭教育、防災教育等）を開催した。
- ・夏期教職員研修講座の他に実際の授業から学ぶ公開授業講座（国語科・算数科）を開催した（2回）。
- ・いじめ問題に対応した講座として、「学級づくり」講座に加え「いじめの未然防止と対応」講座を設定し、学校としての対応、保護者との連携について学ぶ機会を設けた。
- ・今年度から全面実施となった中学校学習指導要領の内容に対応できるよう「柔道」と「ダンス」の2講座を開催した。

##### ◆成果

- ・夏期研修講座受講者の満足度（「大変よかった」「よかった」）は98%に達している。
- ・「早く子どもたちに会いたくなった」「9月から実践に活かしたい」「実践してみたいことがたくさんあり、講座に参加して本当によかった」などの感想や「知識理解などの専門性が高まった」「子どもとの関わり方の参考になった」というたくさんのアンケート回答結果が得られた。参加者の意欲向上へとつなげる講座を行うことができた。
- ・先進園・校視察研修の学びを自校に環流し、園内・校内研修に活かすことができた。
- ・公開授業講座を通して校内研修を深めることができた。
- ・いじめ問題対策について「未然防止・早期対応」「学校全体で組織的対応」等、具体的に学ぶことができ、意識が高まった。
- ・安全な柔道指導の視点や方法、ダンスの知識や理解、授業の進め方について、具体的に学ぶことができた。

##### ◆今後の取り組み

- ・今日の教育課題、教職員のニーズの把握を通して、今後も教職員に必要な研修内容や意欲的な学びとなる内容の講座を設定する。



- ・「いじめ問題」に関しては、継続的な研修として来年度も講座を設定する。
- ・模擬授業や子どもへの具体的な関わり方を内容とした講座を設定することで、教員の授業力向上、「学級づくり力」の向上をめざす。

## ② 若年教職員の育成

### ◆関連する主な事業と予算額

桑名市教委 2 年目研修事業                      6 4 8 千円

### ◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H 2 4)	実績値 (1 月末)
桑名市教委 2 年目研修事業	グループ研修開催日数 (1 グループあたり)	6 日	5 日

### ◆現状

- ・平成 2 0 年以降 5 年間で、本市には 1 8 8 人の新規採用者（教諭：1 7 0 人、養護教諭：4 人、栄養教諭：5 人、事務職員：9 人）を迎えている。
- ・本市小中学校の教諭のうちおよそ 4 人に 1 人が、採用 5 年以内のいわゆる「若年教職員」にあたる。
- ・学校内で大きな比率を占める若年教職員の育成が、本市教育の推進には欠かすことのできないものであり、初任者研修を終えた 2 年目の教員に対し、市独自の取り組みとして、市教委主催で研修を行っている。
- ・異校種の様子を知る機会を多くするために研修グループを小中混合グループで行っている。

### ◆成果

- ・小中混合グループにすることで、授業研修の際に異校種の視点からの意見が積極的に出された。特に小学校でのきめ細やかな気配りや中学校での専門性を活かした指導のポイントなどを交流する中で、小中の学びの連続性を研修し合えることができた。指導方法や子どもの情報交換等を行うことで、小中連携推進につながっている。
- ・グループ活動を基本にしているため、研修日以外でも他校の教員と教材や指導法など、教育実践の交流が行われている。
- ・優れた実践の吸収を目的に、対象者全員に先進校視察を実施し、2 年目を迎えた。具体的な授業場面の参観を通して、指導方法や子どものとらえ方などを学び、自身の実践に活かされている。

### ◆今後の取り組み

- ・本研修とともに、各学校で、学校長をはじめ、先輩教員からの継続的な指導が得られるように働きかけていく。また、研修対象者が毎年変わる（採用 2 年目の教員に限定）ことから、本事業の成果を分析し、改善を加えていく。
- ・桑名で育った教員がやがて後輩を指導していけるような「縦のつながり」を作るためにも、現行の配置方法（桑名で育った初任者の多くがやがて出身地へ転勤していく）の見直しを県教育委員会へ引き続き要望していく。

#### (4) 特別支援教育体制の確立

##### ◆関連する主な事業と予算額

特別支援教育推進事業 12,856千円

##### ◆実績値

事業名	指標	目標値 (H24)	実績値 (1月末)
特別支援教育推進事業	個別の教育支援計画を作成した幼児児童生徒数	315人	331人

##### ◆現状

- ・特別支援教育コーディネーター、学習・保育支援員、特別支援学級担任を対象にした研修会を実施し、それぞれの力量向上に取り組んだ。
- ・特別支援教育推進校を6校指定し、特別支援教育の視点を活かした通常学級の授業研究、自立活動を意識した特別支援学級の授業研究を推進した。
- ・通級指導教室は、修徳小学校に2教室、大山田西小学校に1教室、長島中部小学校に1教室を設置。1月末現在53名の児童が通級しており、今後も増加が見込まれる。
- ・幼児児童生徒を対象とした巡回相談を102回（1月末現在）実施した。保護者面談、教職員面談を通して保護者支援、教員の資質向上を行っている。
- ・今年度は市内私立幼小中へ巡回相談の案内をし、5回（7件）の相談を実施した。
- ・特別支援連携協議会を開催し、福祉分野との連携について協議し、療育センターの療育プログラムにおける情報交換を図っている。
- ・今年度開校した「くわな特別支援学校」と窓口の先生を決め、必要に応じて連携を図った。

##### ◆成果

- ・通級指導教室の取り組みが保護者に周知され、積極的に利用を求めるケースが増えてきた。
- ・市内中学校の巡回相談実施ケースが、昨年に比べ増えている（12件増：1月末現在）。
- ・各特別支援教育推進校が、特別支援の視点を活かした通常学級の授業公開、特別支援学級の授業公開（中学校ブロック公開）を開催し、成果を他校へ広げることができた。
- ・くわな特別支援学校教諭をコーディネーター研修会の講師に招くことで、専門的な指導・助言が得られたとともに、くわな特別支援学校との連携をスタートさせることができた。

##### ◆今後の取り組み

- ・教職員の力量を高めるための一つの方法として、「くわな特別支援学校」へ講師依頼をして専門的な知識や支援方法を学ぶとともに、「くわな特別支援学校」との連携の充実を図る。

## ① 適応指導教室の充実

### ◆関連する主な事業と予算額

適応指導教室事業 5,909千円

### ◆現状

<適応指導教室における不登校児童生徒への支援>

- ・心理的・情緒的などの理由により不登校状態にある通級可能な児童生徒に対して、心身を安定させ、自主・自立の力をつけるとともに、集団への適応を図る。また、学校復帰に向けて段階をふまえた援助・指導を行う。
- ・保護者支援のため、臨床心理士による面談や保護者会を実施している。

<学校との連携>

- ・市内不登校児童生徒について、定期相談に加え必要に応じた学校との面接相談を積極的に行っている。その中で適応指導教室の案内や保護者・児童生徒の教室への相談・見学の働きかけを行っている。
- ・不登校事例検討会を教職員・心の教室相談員を対象に実施し、臨床心理士の助言を仰ぎながら不登校児童生徒の理解、支援の在り方について研修している。
- ・適応指導教室通級児童生徒の在籍校に、毎月通級報告を送り、学校からの返信や電話で連絡をとっている。必要に応じて、電話相談、面接相談を行っている。

### ◆成果

- ・個別対応していた子どもが少しずつ自己開示をし、他の通級生と一緒に活動することができるようになった。
- ・桑名市の不登校児童生徒（病気・経済的理由以外の年間30日以上欠席）人数は、毎年100名前後である。1月31日現在、通級生は17名である（うち木曾岬町から1名）。
- ・通級生17名のうち8名が、部分・別室・放課後登校・学校行事参加等何らかの形で登校することができた。
- ・学校との面談相談数が昨年に比べ増えた。適応指導教室に通級していない児童生徒についての相談も継続した対応協議を進めることができた。

### ◆今後の取り組み

- ・様々な背景をもつ子ども・保護者へのより良い支援のために、学校や関連機関との連携をより密接に進める。
- ・学校訪問等を通して学校との相談機会を多く持ち、不登校児童生徒への対応を協議する。特に引きこもり傾向にある児童生徒、その保護者に対しての働きかけを学校と協力して行う。また不登校の未然防止・早期対応についても学校と協力して進める。
- ・適応指導教室の取り組みを学校に積極的に広報する。特に、訪問指導員派遣事業の紹介、適応指導教室での不登校相談について周知に努める。

## ② 教育相談体制の充実

### ◆関連する主な事業と予算額

教育相談事業 5, 117千円

### ◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H24)	実績値 (1月末)
教育相談事業	教育相談開設枠数 (年間時間)	665時間	558時間

### ◆現状

・市内在住の幼児児童生徒、保護者、学校関係者を対象に、毎週火・金曜日に臨床心理士による相談を行っている（不登校、子育て、心身の問題、友達関係、問題行動など）。また、月・水曜日には、特別支援教育士による相談を行っている（発育、発達、多動、集中できない、集団の中でうまく行動できない、学習の力に偏りがあるなど）。

### ◆成果

・相談を通して、幼児児童生徒、保護者、学校関係者の不安や悩みが軽減され、心身の安定につながっている。また、保護者や教師に対して子どもへの対応や指導について個に応じた適切な助言を行うことができた。

### ◆今後の取り組み

- ・学校の行事等の都合で、相談利用の時期に偏りがありタイムリーに相談を受けて頂くことが困難な状況がある。今後、キャンセル待ち希望も確認し、できる限り適切な調整を行い、相談者のニーズに応えることができるよう工夫を行う。
- ・多様な背景がある幼児児童生徒に関する保護者の相談も多々あり、子ども総合相談センター等の関係機関、更には各学校との連携を大切にしていく。

## (6) 就学前教育の充実

### ① 就学前施設再編検討委員会の開催

#### ◆関連する主な事業と予算額

学校・園再編推進事業費 744千円

#### ◆現状

平成22年9月に、教育長の諮問を受け、学識関係者、自治会連合会代表、公私立幼稚園・保育所（園）代表等で構成する「桑名市就学前施設再編検討委員会」を設置し、「公立幼稚園の適正配置」「幼保一元化の取り組み」「公立幼稚園における学級の適正規模と複数年保育」「私立と公立の共存」「その他」の5つの事項について協議していただいた。

平成24年度には検討委員会が6回開催され、足かけ3年、延べ19回に渡る協議のまとめとして、8月22日に「桑名市就学前施設の再編に関する答申」が出された。

答申では、公立幼稚園の適正配置については、現在24ある公立幼稚園を再編し、5年後に11園とする案と5園とする案が併記され、幼保一元化の取り組みについては、国の動向を注視し、慎重に検討する必要があるなどの提言がなされた。

このことから、今回の答申を踏まえ、就学前施設の再編にかかる実施計画を策定するため、庁内に「桑名市就学前施設再編実施計画策定委員会」を設置した。

12月末までに策定委員会を2回、策定委員会の作業部会である課長会を4回、ワーキング会議を13回開催するなど、実施計画の策定に向けた検討を進め、2月には実施計画案についてのパブリックコメントを実施した。

#### ◆今後の取り組み

実施計画策定後、保健福祉部と十分に連携し地域別での保護者説明会を実施するなど、実施計画について周知を図るとともに、関係施設の整備等、計画実現に向けた事業を推進する。

## ② 乳幼児教育の推進

### ◆関連する主な事業と予算額

乳幼児教育推進事業 854千円

### ◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H24)	実績値
乳幼児教育推進事業	乳幼児教育推進協議会 研修会への参加者数	400人	392人

### ◆現状

- ・ 桑名郡市の乳幼児教育充実のため、公立・私立を問わず、幼稚園・保育所・保育園の教諭・保育士等に研修や実践交流の機会を設けている。
- ・ 3回の教育講演会（特別支援教育、保育、読書・読み聞かせ）、実技講習会（歌とダンス）、公開保育研修会（体ほぐし運動）、実践交流研修会、研修視察を実施した。
- ・ 平成19年度から公開保育研修会を設定し、研修内容の充実に努めている。
- ・ 年間10回程度の乳幼児通信を発行し、研修会の様子や乳幼児のための書籍・保育教具の貸し出しなどを広く発信している。

### ◆成果

- ・ 研修機会が少ない乳幼児教育において、乳幼児教育推進協議会の講座は大切な研修の場となっている。また、参加者アンケートでも満足度が非常に高く、「大変よかった」「よかった」が99%以上を占めている。
- ・ 教育講演会、実技講習会では、公立・私立の枠を越えて多くの参加があった。
- ・ 講座で学んだ歌やダンスを自発活動の時間の内容として採用したり、支援が必要な子どもへのかかわり方を実践したりするなど、研修講座の内容を活用できたという声や更なる充実を望む声も多数寄せられた。
- ・ 研修会において、参加者が保育現場ですぐに使える内容をたくさん設定することで、より良い保育へとつなげることができた。
- ・ 公開保育研修会や実践交流研修会など幼稚園・保育所・保育園での保育の様子を実際に参観することで、教諭・保育士が共に学び合い、より良い保育を目指すことができた。
- ・ 書籍・保育教具は、のべ24回の貸し出しを実施した。

### ◆今後の取り組み

- ・ 先進的な取り組みや研究をされている講師を招き、今後も参加者のニーズを把握しながら現場で役に立つ講座を設定していく。
- ・ これからも参加者ができるだけ参加しやすいように研修会開催日時等の設定を工夫する。
- ・ パペットやパネルシアターなど、保育教具の更なる充実を図る。

## (7) 学校給食の充実

### ◆関連する主な事業と予算額

学校給食管理運営費のうち地産地消・食育推進費 3,980千円

### ◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H24)	実績値 (1月末)
地産地消・食育推進事業	・ふるさと発見ランチ 実施回数	22回	19回
	・食育推進事業実施校数	5校	5校

### ◆現状

- ・学校給食に地場産物のたけのこ・海苔・しじみ・みかん・冷麦・トマト・しめじ・なばななどを使った「(たのしみひとしな) ふるさと発見ランチ」を、月2回を目標に実施している。
- ・毎月発行の「給食だより・献立表」の食材の欄に、地場産物を明記し、その食材についての由来、栄養価等紹介を行い、地域の特産品として各校での指導及び給食時間中の校内放送の資料に活用できるよう工夫を行った。
- ・食育に関する教職員の力量アップを図るため、夏の教職員研修講座として「給食指導に生かせる味覚」をテーマに講演会を行った。
- ・地場産物の生産現場の見学や生産者等の食のゲストティーチャーの招聘、また農産物の販売体験をする「わくわく子ども朝市」の開催にあたり、生産者や生産者団体との調整を行うなど学校の取り組みを支援した。
- ・安全・安心な食を求めるニーズに対応し、学校給食における地産地消を推進するため、地元桑名産米を導入している（旧市中学校のデリバリー給食を除く）。

### ◆成果

- ・郷土の食材、地場産物を学校給食に取り入れることにより、子どもたちに食品に対する関心を持たせることができた。また、郷土食材のメニューについては、多くの子どもたちから「おいしかった」という声があがっていた。
- ・中学校のデリバリー給食について、試食会への保護者等の参加が増えてきており、関心の高さが見られる。
- ・夏の「食育」の研修講座については、内容を体験型講座で実施したことにより、全小中学校の教職員81名（食育担当者を含む）の参加を得ることができ、食に関する子どもたちへの指導について多くの示唆を与え、より一層の研修を深めることができた。
- ・子どもたちが、なばな栽培やしじみ漁業の現場を直に見たり、寺町商店街の見学をしたり、学校でわくわく子ども朝市を開催したりしている。特に、わくわく子ども朝市では、実体験で得たことの成果を発表したり、また、実際に販売したりすることで、農・水産物の生産活動や流通活動を体感し、生産者の願いや生産地のようす、生産時期や流通経路などの地域に対する理解を深め、ふるさと桑名の良さを発見することができた。

#### ◆今後の取り組み

- ・全校あげての食育を推進するため、食育担当教職員以外にも研修講座への参加を呼びかける。また、講座内容も時勢に即したものを設定するなど工夫を図っていきたい。
- ・地域食材の生産現場の見学や生産者等を学校へ招聘することなど、各学校での取り組みをより一層推進する。わくわく子ども朝市については、JAくわな及び経済環境部とも連携を図り、今後も継続していく。食のゲストティーチャーについては、多種多様な分野で新たな人材を発掘していくとともに、活用についても学校へPRしていく。
- ・学校給食の地産地消及び食教育については、経済環境部とも連携を強め推進に努める。また、年1回「(仮称)くわなっ子給食の日」を設け、メニューをできるだけ桑名産で統一化した給食を提供する。



## Ⅱ 生涯学習を通しての自己実現

### (1) 子どもの居場所づくり

#### ◆関連する主な事業と予算額

放課後子ども教室事業 14,784千円

#### ◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H24)	実績値
放課後子ども教室事業	小学校区の設置数	7箇所	7箇所

#### ◆現状

平成18年8月、文部科学省と厚生労働省の連携事業「放課後子どもプラン」が発表され、平成19年度より、原則としてすべての小学校区で学校の空き教室や施設を利用した、放課後等の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを進めている。

本市では、平成19年度から5箇所のモデル校でスタートし、平成21年度2箇所を新設した。平成23年度の学校統廃合で1箇所減となったが、新たな設置もあり、現在7小学校区（精義・大和・藤が丘・星見ヶ丘・多度東・多度青葉・伊曾島）で実施されている。

また、小学校区に放課後児童クラブ・放課後子ども教室のどちらも設置されていない学区の学校訪問を行い、新規設置の必要性や可能性について情報交換を進めている。

#### ◆成果

本事業の推進にあたっては、地域住民の協力が不可欠であり、放課後や週末において小学校・幼稚園の空き教室等を利用し、子どもたちが地域の方々の参加を得て、学習や様々な体験・交流活動、スポーツ・文化活動等を行っている。

学校、家庭、地域の三者が連携協力をして、人との関わりを多く持ち、社会性や規範意識を身に付けさせるなど、青少年の健全育成に貢献するとともに、放課後児童クラブとの連携・協力により補完しあいながら、保護者・地域のニーズに応じた効果的な事業となっている。

#### ◆今後の取り組み

- ・地域住民の積極的な参画を引き続き推進し、教育環境の整備並びに地域教育力の向上・強化に努める。
- ・福祉部門との連携を強化し、放課後児童クラブと放課後子ども教室の調整方法について具体的に検討し、相互の事業が円滑かつ効果的に機能するよう取り組む。
- ・実施にあたっては、地域の教育関係団体等と連携することにより、協力者の確保、コーディネーターの発掘等、地域の人材の有効活用に努める。

## (2) 青少年の非行防止・保護体制の充実

### ◆関連する主な事業と予算額

青少年補導活動事業 3,457千円

### ◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H24)	実績値 (1月末)
青少年補導活動事業	街頭補導回数	400回	383回

### ◆現状

学校教職員やPTA、その他各種団体に委嘱している中央補導委員及び職員が、毎週火・木・金曜日午後3時30分から午後5時頃にかけて、桑名駅周辺や大型複合店舗、公園など、多くの青少年の姿を見かける場所を普通補導として巡回している。また、犯罪被害につながる不審者情報の寄せられた場所も注意して巡回している。

夏期休暇等長期休暇中は、巡回場所を考慮した特別補導を実施するほか、2ヶ月に1回、第3月曜日に朝の補導、5月～10月については、毎月1回、第2金曜日に夜間補導を実施している。

これらの計画補導（普通・特別）以外の時間帯には、職員による随時補導にも積極的に取り組むほか、本年度は幼児虐待死亡事件を受けて夏期休暇中など猛暑の日には、パチンコ店や大型店舗の駐車場の巡回を行った。

補導回数は、昨年度に比べて同程度ながら、大型店舗のゲームセンターが一つ閉鎖になったためか、補導少年数は激減している。

### ◆成果

補導員章をつけた補導委員が、直接児童・生徒に声かけをし、不良行為や問題行動に適切な助言や指導を行うことにより、市民の間に非行防止や被害防止に対する関心が高まりつつある。

また、不審者情報が寄せられた箇所を重点的に巡回することにより、中央補導委員に市内危険箇所を知っていただき、学校や地域等で情報の共有や啓発につながっている。

### ◆今後の取り組み

非行・被害防止についてより一層成果が得られるよう、事業所・地域・学校等関係機関との連携を強化するとともに、実施場所や時間、回数、活動人数等を随時検証しながら、継続的な補導活動に取り組んでいく。

### (3) スポーツ組織の育成

#### ◆関連する主な事業と予算額

総合型地域スポーツクラブ育成事業 3, 200千円

#### ◆実績値

事業名	指標	目標値 (H24)	実績値
総合型地域スポーツクラブ育成事業	総合型地域スポーツクラブ数	4団体	2団体

#### ◆現状

地域の子どもから高齢者まで、様々なスポーツを愛する人々が、それぞれの志向・体力・技能等に合わせてスポーツ・レクリエーション活動に親しみ、生涯を通じて健康で充実した生活を営むことができる環境づくりを進めている。

平成22年1月に「TAFスポミンクラブ」が、平成23年2月には「スポーツステーション多度」が設立され、両クラブとも自立運営に向けた様々な教室に取り組んでいる。

#### ◆成果

・「TAF スポミンクラブ」では、健康体操・硬式テニス等のスポーツ3教室、和太鼓・アレンジフラワー等の文化4教室を開催し、この他にもサークル活動、短期教室、ソフトバレーボール交流会等を開催している。

また、ジョギング教室を地元企業の協力を得て開催し、スポーツ参加の機会を提供するほか、文化事業においても作品の発表会を開催し、地域住民の世代交流を図り、地域社会の活性化に貢献している。

・「スポーツステーション多度」では、設立2年目を迎え、恵まれた自然環境を活かしたキャンプファイヤー、青竹ビクスや山野草寄せ植え等各種イベント・教室を開催し、地域に根差したクラブ運営を行っている。

また、教室体験会を開催することで、地域住民に積極的にPRを行いながらスポーツ・文化活動に参加する機会を広く提供している。

#### ◆今後の取り組み

・県の広域スポーツセンターと連携を図り、スポーツ指導者の育成並びに自立して継続的にクラブ運営ができるよう法人化に向けての働きかけや、助言・支援を積極的に行う。

・活動の拠点となるスポーツ施設の確保に努めるとともに、スポーツ施設を利用している既存団体との調整を図り、クラブが円滑に施設を利用できるよう支援する。

## (4) 生涯学習拠点施設の充実

### ① 公民館の講座・学級運営の充実

#### ◆関連する主な事業と予算額

公民館講座開設事業 18,460千円

#### ◆実績値

事業名	指標	目標値 (H24)	実績値 (1月末)
公民館講座開設事業	講座・学級 受講者数	年間 33,000人	24,965人

#### ◆現状

各公民館では、定期的に各種講座・学級等を開催して市民ニーズに応じた様々な学習機会の提供に努めており、現在、市内にある公民館20館で101講座、15学級を開講している。

受講生に好評いただいている「くわな市民大学」については、今年度新たに郷土史学科（古文書から桑名を知る）や美術学科（美術館探訪）を開催し、総合学科では桑名市在住もしくは出身の方を講師に迎えるなど、親しみやすく分かりやすい講座運営に努めた。また、市民の皆さんから提案のあった市民企画講座は昨年度より1講座多い6講座を実施した。

なお、公民館が主催する講座の見直しや新規講座の選考にあたっては、講座選定委員会を開催し、委員会で審議を行った後、開講するか否かの判断を行っている。

#### ◆成果

24年度当初において、107講座・18学級の開講を予定し、そのうち101講座・15学級を開講することができた。

3年を過ぎた講座生が自主的に行う第Ⅱ講座については、30講座が開講され今後サークルへの移行を目指し活動しており、生涯学習のきっかけを提供する場とし順調な結果となっている。

くわな市民大学については、郷土史学や文学に関する公民館主催講座を7講座、市民自らが企画運営される市民企画講座を6講座開講し、いずれも好評であった。

#### ◆今後の取り組み

- 引き続き、市民の皆さんの学習ニーズを的確に把握するとともに、開講人数に満たなかった講座・学級については、開催日程や内容等の見直しを図るなど十分に検討し、多様な学習機会の提供に努める。
- 多くの地域住民の方々に教養の向上、健康・福祉の増進、生きがいづくりの場として利用いただけるよう、広報誌「公民館くわな」をはじめ、広報くわな、ホームページ等による情報発信に努めるとともに、民間の情報誌等への掲載や多くの人が集まる民間施設等でのPR活動などを行っていく。
- 講座から第Ⅱ講座及びサークルへの移行を更に推進するとともに、サークル活動の成果を発表する機会の一つとして、学校等と連携を図りながら要望に応じて児童生徒に文化や伝統の大切さを伝える活動等の支援を行っていく。

## ② 図書館運営の充実

### ◆関連する主な事業と予算額

図書館一般管理運営事業	46,373千円
図書館施設管理事業	43,109千円

### ◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H24)	実績値 (1月末)
図書館運営事業	3館の年間入館者数	1,022,000人	784,137人
	3館の年間貸出冊数	1,317,000冊	1,029,937冊
	3館の年間貸出利用者数	295,000人	245,029人

### ◆現状

中央図書館では、“桑名の食文化”をテーマとした「昭和の記憶収集資料展(10/6～10/8)」を開催、当時の食卓・食器やパネル写真、学校給食の食品サンプルなどを展示し、当時の懐かしい桑名の様子や戦前戦後の生活の変遷などを紹介した。

また、子どもたちが読書を通じて豊かな心と感性を育み、自ら考え、課題を解決する力を養うことを目的とした「桑名市図書館を使った調べる学習コンクール」を昨年に引き続き実施したほか、“桑名市の小学生100人が選んだ「私の〇〇な本」”が好評だったため、増刷して各小学校へ配布した。

一方、乳幼児向けに、昨年度、中央図書館でスタートした絵本貸出事業「ゆめはま文庫」を、7月より多度・長島の両市立図書館でも貸し出し可能とし、読書活動の拡大を図った。

ふるさと多度文学館では、「北村けんじ展～北村けんじ作品の足跡を訪ねて～【香取・下野代・中須編】」(7/24～8/31)を開催し、作品に登場する多度の香取・下野代・中須を紹介する展示を行った。

長島輪中図書館では、地元出身のフリーカメラマンによる六華苑での雅楽演舞を紹介した写真展(4/14～5/13)や友好町である北海道苫前町の文化、産業、観光を紹介したパネル展(5/26～6/17)などを実施した。

その他、3館共通の事業として、「桑名発世界のものづくりをリードする最先端技術展」や三重県立図書館と連携した「電子書籍機器の体験」、東日本大震災の復興支援Ⅱ「東北を知ろう、東北へ行こう」など社会的な話題を取り上げた展示を開催し、図書館を身近なものに感じていただいた。

### ◆成果

- ・各館それぞれの特色を活かした事業を行い、多くの皆さんが各図書館をご利用いただいた。
- ・中央図書館では、「桑名市図書館を使った調べる学習コンクール」において、今年度も304作品の応募があり、充実した作品が多くなった。また「ゆめはま文庫」では、558人(1月末現在)の利用をいただき、利用者の拡大を図ることができた。
- ・ふるさと多度文学館では、「北村けんじ展」において、250人の来場者があり、北村けんじ氏の功績と作品を広く周知することができた。
- ・長島輪中図書館では、文化・産業・環境・観光など様々な分野における企画展示を行い、毎回好評を得る中、13回で183日間、3,647人の来館者があった。

#### ◆今後の取り組み

- ・第2次桑名市子ども読書活動推進計画を策定するにあたり、第1次計画での成果と今後の課題を十分検証し、継続的な子ども読書活動を更に推進していく。
- ・お話し会の充実、ボランティアのスキル向上、おすすめ本リストの作成、団体貸出の促進、図書館見学の受け入れ、ティーンズコーナーの充実など、より多くの市民の方々にご利用いただけるよう図書館の機能を更に高めていく。
- ・ふるさと多度文学館の施設の老朽化に伴い、修繕を要する箇所が増加しているため、利用者が安全で快適に利用できるよう適正な修繕計画を立て実施していく。

### Ⅲ 個性豊かな文化の創造

#### (1) 文化・芸術活動の充実

##### ◆関連する主な事業と予算額

市民芸術文化祭事業	3,000千円
市民展事業	3,335千円
子ども文化祭事業	2,000千円

##### ◆実績値

事業名	指標	目標値 (H24)	実績値
市民芸術文化祭事業	来場者数	6,500人	6,657人 (1月末)
市民展事業	一般の部出品数	200点	201点
子ども文化祭事業	来場者数	5,000人	3,965人

##### ◆現状

- ・市民芸術文化祭（21回目）は、桑名市文化協会に加盟する団体の育成事業として開催するとともに、多くの市民が文化・芸術活動に触れる機会となっている。各部門の団体が企画の段階から自主的に作り上げる部門祭（10～11月実施）、部門の枠を越えて六華苑にて行う新春六華苑祭（1月実施）、文化活動の裾野を広げるふれあい交流会（2月実施）を開催している。
- ・市民展（59回目）は、毎年7月に招待作家展と一般の部を開催している。日本画・洋画・美術工芸・書道・写真・陶芸の6部門で、審査は公平を期するために市外の審査員にお願いしている。
- ・子ども文化祭（17回目）は、子ども文化祭実行委員会（桑名市教育委員会、桑名市子ども会育成者連絡協議会、桑名市文化協会、桑名市民会館、学校関係者にて構成）形式で、子どもたちがその年のテーマに沿って主体的に取り組む楽しさを味わえるイベントとして、市民会館で毎年7月上旬に開催している。

##### ◆成果

- ・市民芸術文化祭は、美術、音楽、茶華香道、ダンス、演劇など9部門より、15の事業を企画・開催した。各団体が内容や展示方法などを市民にわかりやすく関心を持ってもらえるように工夫し、市民が多種多様な文化に親しむ機会となった。また、会員相互の発表により団体交流と活性化にもつながった。
- ・市民展は、芸術に親しむ幅広い年齢層の人たちの目標となる場であり、延べ3,457人が各部門の作品を鑑賞し楽しんでいただいた。また、昨年度の反省を活かし、案内板の内容と設置場所を改善した結果、スムーズに鑑賞していただけた。更にアンケートに協力していただいたほとんどの方からの評判もよく、事業継続の希望が多かった。

- ・子ども文化祭は、市民会館を使用し、市指定天然記念物ヒメタイコウチ展をはじめ、勾玉作りや茶道教室、桑名の千羽鶴教室をはじめとした工作教室など、13の展示や体験教室を行った。今年度はアートとエコロジーをテーマにした様々な体験に主体的に取り組み、更に地域の自然や文化に触れることができた。また、子ども同士だけでなく親子でも共に楽しむ場となりたいへん好評であった。

#### ◆今後の取り組み

- ・市民芸術文化祭は、市民の更なる文化意識の向上に役立つように、引き続き内容の企画、広報活動に力を入れていく。
- ・来年度60回の節目を迎える市民展は、芸術に親しむ人たちの目標となる場として、今後も継続発展させていく必要があり、賞の内容について他市の状況も勘案して改善に努めていく。
- ・子ども文化祭は、引き続き教室のコーナーをできるだけ多く設けるなど、待ち時間をつくらぬような内容を計画していく。また、今年のアンケートにいろいろな体験教室を希望する声が多くあることから、できる限り多くの体験ができるような内容を検討していく。



## (2) 文化施設の整備・充実

### ◆関連する主な事業と予算額

博物館特別展示事業	4,757千円
博物館トイレ改修工事	3,700千円
六華苑施設整備事業	18,634千円

### ◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H24)	実績値
博物館特別展示事業	特別展示入場者数	1,500人	1,217人
六華苑施設整備事業	六華苑入場者数	44,600人	39,710人 (1月末)

### ◆現状

- ・博物館では、年1回特別展を開催(有料)。今年は、旧諸戸清六邸(現六華苑)創建100年にあたるため、設計者コンドルが手がけた建築のサイン入り設計図や、代表作である鹿鳴館の階段、自筆の水彩画や見積書などを展示した「コンドルのディテール」を開催した。また、この展覧会では2代諸戸清六がコンドルに設計を頼んだ経緯を推察できる手がかりや、諸戸清六邸の現存する全図面を一挙に公開した。
- ・博物館の和式トイレを洋式トイレに改修する工事を行った。
- ・六華苑では、平成22年度より名勝旧諸戸氏庭園の構成要素である西・北側土塀の保存修理事業を最終年として進めている。

### ◆成果

- ・博物館特別展は、建築関係の専門家の来館が多く、遠くは東京や神戸からも来られ、桑名市博物館及び六華苑を広く知ってもらう機会となった。
- ・六華苑の修理状況については、計画的な修理により六華苑の入苑者が安全、快適に利用でき、文化財としての価値を保全できている。

### ◆今後の取り組み

- ・平成25年は遷宮の年であり、平成26年はおかげの年であることから、博物館でもこれに合わせた特別展を展開していきたいと考えている。
- ・博物館の建物は、昭和27年の銀行を利用しての旧館と昭和59年に増設した新館とで成り立っているが、老朽化やバリアフリーの問題があり、今後計画的に整備改修を進めていく。
- ・六華苑は、日常の安全点検に努め、文化財としての価値を損なわないよう計画的に整備改修を進める。

### (3) 文化財の調査・保存

#### ◆関連する主な事業と予算額

埋蔵文化財発掘調査事業	13,330千円
文化財保存事業	19,436千円

#### ◆現状

- ・埋蔵文化財発掘調査事業は、開発により破壊される埋蔵文化財に対し、文化財保護法に基づく事前の試掘、発掘調査を行っている。天王平遺跡では、コンビニエンスストア建設に伴い約350㎡の発掘調査を行った。
- ・文化財保存事業は、市内発掘調査報告・文化財調査報告書等を掲載した文化財報告書の作成、文化財防火デーの実施、文化財掲示板の設置など、文化財保護のための調査・啓発等を行っている。
- ・長期計画に基づく国の補助事業として、公益財団法人諸戸財団所有の諸戸家住宅(H20.4～H32.3予定)、諸戸氏庭園(H20.4～H32.3予定)の保存修理を行っている。
- ・新規事業で国の補助事業として、桑名石取祭の祭車の保存修理を計画的に行うことになった。

#### ◆成果

- ・埋蔵文化財発掘調査事業は、天王平遺跡・桑名城下町遺跡をはじめとする市内遺跡において発掘調査を実施し、出土品の整理や測量調査を行った。
- ・文化財保存事業は、内母神社の石取祭の文化財掲示板を設置し、矢田の立場・柚井城跡の文化財掲示板修理を行った。桑名駅西口地区に標識設置を2箇所行った。
- ・諸戸家住宅は、広間の下屋工事と構造補強を行い、並行して玄関及び座敷の保存修理のための揚屋工事を行い、地盤補強工事の準備を進めている。諸戸氏庭園は庭園西側の溝渠浚渫を約70m行ったほか、護岸石垣の測量、山田氏林泉庭園樹木の修復剪定を行った。平成24年度末での事業進捗率は、21.7%となっている。
- ・桑名石取祭の祭車の保存修理は、西船馬町の水引幕を2ヶ年で復元修理することになった。

#### ◆今後の取り組み

- ・埋蔵文化財発掘調査事業は、埋蔵文化財を適切に保護・保存するために必要な指導や調査を行う。
- ・文化財保存事業は、文化財掲示板の老朽化が進んでいることから、計画的に整備を進める。
- ・諸戸家住宅・諸戸氏庭園の修理及び整備については、国、県補助の継続に努めていく。
- ・桑名石取祭の祭車の保存修理は、対象となる祭車が41台あり修理の内容・方法・順位等は、桑名石取祭の祭車行事保存伝承委員会で決定し、計画的に進めていく。また、祭りの担い手不足に備えて桑名石取祭保存会と共同で伝承事業を実施していく。

## (4) 文化財の活用

### ◆関連する主な事業と予算額

文化財保護普及事業	10,606千円
文化事業開催事業（六華苑創建100年記念事業）	3,000千円

### ◆実績値

活動内容	指 標	目標値（H24）	実績値
十六夜コンサート	入苑者数	300人	434人
歴史体験教室 （ピンホールカメラ、勾玉）	参加者数	230人	343人
生きもの観察会 （ヒメタイコウチ）	参加者数	100人	95人
出張歴史講座	申込件数	65件	102件 （1月末）
六華苑創建100年記念事業	入館者数	5,000人	3,898人

### ◆現状

- ・十六夜コンサートは、平成8年から重要文化財六華苑の活用及びPR事業として六華苑芝生広場で開催している。
- ・歴史体験教室は、ピンホールカメラの製作と撮影を六華苑で開催。缶でカメラを製作した後、苑内で撮影し、現像・焼付けまでを行う。また、六華苑創建100年記念事業として「ピンホールカメラを通して見た六華苑写真展」を開催した。  
勾玉教室は、子ども文化祭開催時にも行っているが、学校や地域の行事等へ、要望に応じて随時開催した。
- ・毎年、「多度のイヌナシ自生地」の保全活動と花を見る会、「ヒメタイコウチ」の生き物観察会を、地元の方々や、県、植物・生物に詳しい先生方に協力を得て開催している。
- ・出張歴史講座は、見直しを図り20の講座を案内し、小学校からの申請を受けて行っている。各学校を訪問したり、フィールドワークを実施したり、要望に応じた内容で、歴史教室を開いている。
- ・今村コレクションについては、目録作成を進めながら、整理されたものから子ども文化祭等で活用を図っている。
- ・文化財の保存と活用のために、イヌナシ自生地保護活動委員会、ヒメタイコウチ保護活動委員会、桑名石取祭の祭車行事保存伝承委員会を開催した。
- ・六華苑として親しまれている旧諸戸清六邸が、大正2年（1913）に建設されてから今年で100年目を迎えることから、お茶会、コンサート、講演会等の記念事業を開催した。

#### ◆成果

- ・十六夜コンサートは、受益者負担の見直しを試み経費節減に努めた。これまでの実績と天候にも恵まれたことから目標を上回る来場者で好評であった。
- ・歴史体験教室のピンホールカメラは、親子や友だちと共に熱心に製作に取り組み、楽しんで撮影をしていた。手作りカメラで撮影した作品に満足していた。
- ・勾玉教室は、広報活動に力を注いだことから、定員を上回る参加者を得て開催することができた。親子共同作業による手作りの勾玉教室はたいへん好評であった。
- ・生きもの観察会は、夏休みに親子が参加し嘉例川の生態系保全地区で生きもの観察を行った。採取した生きものについて、講師から詳しい話を聞き、生きものや環境保全についての理解を深めた。
- ・出張歴史講座は、地域内の遺跡の発掘調査で出土した本物の遺物を見たり、実際に触ったりした。発掘調査の様子をスライドで見たり、聞いたりしながら地域の歴史を学ぶことができた。六華苑や、諸戸水道などのフィールドワークも好評であった。
- ・六華苑は歴史的文化遺産であり、市民の財産として郷土の歴史や文化財を大切にする市の姿勢を示し、本市のイメージアップにつながっている。

#### ◆今後の取り組み

- ・十六夜コンサートは、指定管理者への事業委託を検討し、経費を節減しながら継続していく。
- ・歴史体験教室は、会場を増やすなどしながら、広報活動にも力を入れていく。
- ・天然記念物のヒメタイコウチ・イヌナシは、保存管理計画をもとに県と地元との協力関係を保ちながら保護を進めていく。
- ・出張歴史講座は、地域の歴史について楽しく学べるように、引き続き要請のあった学校との打ち合わせを綿密に行い、児童にわかりやすい内容を考えていく。
- ・文化財を活用して、文化を創造し、文化に親しむ活動を行い、活力ある地域社会の形成に役立つ事業を考えていく。

## IV 安全・安心なまちづくり

### (1) 安全で快適な教育環境の整備

#### ① 学校耐震補強の推進

##### ◆関連する主な事業と予算額

幼稚園耐震補強事業 33,581千円

##### ◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H24)	実績値
幼稚園耐震補強事業	幼稚園園舎耐震補強工事園数	3園	3園

##### ◆現状

昭和56年以前に建築された建物について、耐震診断を行い、この診断結果に基づき年次整備計画を定め、計画的に耐震補強事業に取り組んできた。

幼稚園舎についても、今年度の3園を含め対象となる12園すべてを実施した。これで幼小中の躯体の耐震補強工事を完了する。

##### ◆成果

平成24年度は、精義幼・修徳幼・大成幼稚園の園舎耐震補強工事を実施した。

##### ◆今後の取り組み

躯体の耐震補強工事は完了となり、今後は小、中学校の非構造部材の耐震工事等について安全管理対策施設整備として取り組んでいく。

## ② 安全管理対策施設の整備

### ◆関連する主な事業と予算額

小学校安全管理対策施設整備事業	49,479千円
中学校安全管理対策施設整備事業	18,381千円

### ◆実績値

事業名	指標	目標値 (H24)	実績値
小学校安全管理対策施設整備事業	小学校門扉設置校数	1校	1校 (3月中旬完成予定)
	屋上フェンス取り付け工事等施工校数	2校	2校 (3月中旬完成予定)
中学校安全管理対策施設整備事業	中学校門扉設置校数	1校	1校 (3月中旬完成予定)
	屋上フェンス取り付け工事等施工校数	1校	1校 (3月中旬完成予定)

### ◆現状

侵入防止や防犯の観点から小学校、中学校に門扉を設置している。また、学校周囲のフェンスの取り付け及び改修も同時に進めている。

平成23年度までに小学校対象校27校のうち13校、中学校対象校8校のうち7校の整備を行っており、平成24年度については七和小学校、光陵中学校を施工している。

また、24年度より沿岸部の小、中学校に屋上フェンス取り付けや屋内運動場等のガラス飛散防止フィルム貼付、屋上へ上がれない長島地区の小学校においては避難用非常階段の設置も併せて進め、平成24年度には伊曾島小学校、城東小学校、陽和中学校を施工している。  
(いずれも完成は3月中旬予定)

### ◆成果

児童・生徒等の安全を確保するため、学校施設への無断侵入を防ぐため、門扉やフェンスを設置することにより、防犯に寄与することができ、安全安心な学習環境整備ができた。

なお、沿岸部の小学校2校、中学校1校に屋上フェンス設置やガラスの飛散防止フィルム貼付工事を施工することにより児童生徒の安全確保や避難場所として地域のみなさんの安全確保にも寄与できるようになっていく。また、長島地区の小学校では屋上へ上がれなかったが、非常階段を設置することで屋上への避難も可能となる。

### ◆今後の取り組み

中学校の門扉については24年度で完了となることから、今後は小学校の門扉について早期に完了できるよう努めていく。

屋上フェンス等の工事については、沿岸部とするが、飛散防止フィルムの貼付については全ての学校が対象であり、沿岸部の屋上フェンス工事等を見据えながら、順次計画的に取り組んでいく。

## (1) 指導体制の充実

## ◆関連する主な事業と予算額

若手教員の指導力向上・実践者育成のための特別連続講座事業費 20千円

## ◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H24)	実績値
若手教員の指導力向上・実践者育成のための特別連続講座事業	若手教員の指導力向上・実践者育成のための特別連続講座受講者数	14人	12人

## ◆現状

- ・若手教員の指導力向上・実践者の育成のための特別連続講座として「出会いから自分を見つめる研修」及び「授業づくり研修」を開催した。
- ・「出会いから自分を見つめる研修」では、校長推薦の8名の教員が受講し、「障がい者問題」「在日韓国・朝鮮人問題」「部落問題」について講師（当事者の方）との出会いから学びを深めた。
- ・「授業づくり研修」では、校長推薦の4名の教員が、担当指導主事の指導のもと、年5回のレポートや授業の交流を通して「なかまづくり」の実践的研修に取り組んだ。

## ◆成果

- ・講師との出会いを通して、『自分の身に置き換えて考える、行動する』ことの難しさと大切さを学んだ。「日常の対人関係や会話の中、学校での人権学習など、子どもたちが人権について学ぶ機会を無駄にしないよう、一つ一つ実践を積み上げていきたい」など、一人ひとりの気づきや学びと共にこれからの自分の行動について交流し合い、人権問題について認識を高めることができた。
- ・子どもたちの身の回りにある事実や思いや悩みをどのように把握するか、またそれらをもとに授業をどのように展開させるか、研修を深め、子どもと子どもをつなぐ取り組みを積極的に進めることができた。
- ・前年度までの受講者が、校内の研修主任や推進委員、人権・同和教育の推進担当者となって各校の取り組みの中心的な役割を担うケースが増えてきている。

## ◆今後の取り組み

- ・受講者が学んだ成果を自ら管理職に報告するとともに、各学校への計画訪問時に受講者の成長を管理職と確認し、学校教育課と連携しながら、人権・同和教育及び研修を積極的に推進できるよう人材としての配置を進めていく。
- ・管理職との連携を深め、受講後も現場での教育実践を支援する。

## (2) 人権学習活動の推進

### ◆関連する主な事業と予算額

学習活動推進事業（セットアップ21） 2,430千円

### ◆実績値

事業名	指 標	目標値（H24）	実績値（1月末）
学習活動推進事業	地域の「人権啓発推進会」等と連携して、話し合い活動を実施している中学校ブロック数	7ブロック	6ブロック

### ◆現状

市内中学校ブロック（9ブロック）において、同和教育を重要な柱とした「人権尊重の学校づくり・地域づくり」をめざし、地域社会の実態を踏まえ、保護者や地域及び関係機関（PTA、各地域の人権啓発推進会、ブロックによっては高等学校等）と連携・協働し、内容や形態に工夫をこらした学習活動を行っている。（本年度で8年目）

いじめやインターネット上における誹謗中傷等の課題や部落差別をはじめとするあらゆる差別撤廃に向けて、子どもたちや保護者、地域の人権課題を把握し、授業公開や学習会・研修視察・講演会・人権コンサート等、保護者啓発に関わる活動等の取り組みを進めている。特に知識を習得するだけでなく実際の行動につながるよう、人権に関する話し合い活動・参加型の学習などの取り組みの充実に努めた。

また、中学校ブロックの教職員が、自分自身と「部落問題」との出会いやカリキュラム等の実践交流を通して、人権問題の視点で幼小中の連携を深めたブロックもあった。

### ◆成果

- ・参加者からは、「今回の学習会で、部落差別が現在も根強く存在することを改めて知り、怒りがわいてきた」「人権問題について家庭で話題になったときに、子どもたちに差別意識を持たせてしまったり、迷ったりしないように、親も正しく学習していかなければと思った」「子どもたちにとって、行動につながっていくような人権学習であってほしい」などの感想をいただいている。
- ・人権教育推進協議会の中で、学習会の時間を昨年度より多く確保し、今ある差別の現実について、保護者や地域の方々と意見交流が進んだブロックもあった。

### ◆今後の取り組み

- ・子どもの人権意識に大きく影響するのは大人の意識、とりわけ保護者の意識であるため、現状では学校が主体で運営している推進協議会の運営を、保護者が主体となり積極的に運営していけるよう工夫していく。
- ・管理職のリーダーシップの下、今後も全ての中学校ブロックで人権問題について語り合い学び合えるような学習活動を実施することができるよう指導助言する。



### (3) 市民人権生活福祉講座の推進

#### ◆関連する主な事業と予算額

市民人権生活福祉講座事業費 210千円

#### ◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H24)	実績値
市民人権生活福祉講座事業	小中学生及び保護者等の講座受講者数	240人	207人

#### ◆現状

人権・同和教育の拠点である深谷教育集会所において、人権について学んでいくことを通して、広く市民（小中学生と引率の保護者）に啓発を行い、人権問題に対する意識向上をめざしている。（平成14年度から開始）

本年度は、福祉体験講座（車いす体験、点字体験、手話体験）、多文化共生講座（ネパール・中国・ベトナム・韓国・ペルー・ブラジルの文化に学ぶ講座）、人権学習講座（なかまづくりゲームや人権アニメの視聴を通して出会い・交流を深める学習講座）を合わせて13回実施し、延べ207人の参加があった。

#### ◆成果

- ・差別をなくし人権文化を築いていく拠点である教育集会所に集うことで、人権について考えるだけでなく、教育集会所やこの講座の意義等を伝える機会にもなった。
- ・福祉体験講座では、実体験を通して手話や点字を身近に感じたり、桑名市におけるバリアフリーのまちづくりの状況を感じたりすることができた。また、講師の話から、心のバリアフリーについてや「障がい」の捉え方について振り返る機会になった。
- ・多文化共生講座では、いろいろな国の講師の方と出会い、各々の国と日本との共通点や違いを感じ、「いろいろなお国柄が知れる本当に貴重な講座です。また受けさせていだきたいです」（参加者感想より）等、その国について興味を持つきっかけになった。また、外国の人に対する先入観や偏見を払拭する機会にもなった。
- ・人権学習講座では、子どもたちにとって身近な人権問題である「いじめ」問題を取りあげた。アイスブレイクでうち解けた後、「自分の思いを持ち、相手に伝える」ことをテーマに学習を進めた。「迷うかも知れないけど、いけないことはいけないと言える自分でありたい」（参加者感想より）等、子どもたちは前向きな気持ちを持つことができた。

#### ◆今後の取り組み

- ・参加者の感想等を参考にしながら、マンネリ化しないよう内容の刷新や充実を図る。
- ・各学校を通して市内全小中学生に講座開催の案内を行うとともに、市のホームページ・広報へも掲載し、広く市民への周知を図る。また、本年度の実績値が目標値に達しなかったことから、募集の仕方を連続講座から単独講座に変える、募集チラシ等広報の工夫、日曜日や夏休み期間中の開催など、多様な参加者のニーズに応えられるよう検討する。

### （1）総括意見

平成24年度の教育長及び事務局の事務執行を含む教育委員会の事務の管理執行状況について、教育委員会が行った自己点検・評価に関し、特に以下の諸観点に立脚しながら概括的意見を提示する。

その観点とは、①総合計画の具現化のための施策や改善 ②教育という概念に内在する「不易・流行」の側面 ③単年度事業と継続的事业の推移と特徴 ④広範なステークホルダーとの関係 ⑤予算配分と費用対効果についてである。

- 1 桑名市総合計画にある「こころ豊かな文化の薫るまちづくり—豊かな人間性を育む人づくり・生涯学習を通しての自己実現・個性豊かな文化の創造—」の具現化に向け、多面的かつ綿密な事業計画に基づいて、指標どおり着実な成果が現れている。特筆すべきは、年度ごとの点検・評価結果を次年度の計画に反映させていることであり、敬意を表するとともに深謝申し上げたい。
- 2 教育事業には普遍的な理念と時代の変化や社会の要請に応えるべき課題とがある。一人ひとりの子どもを大切にす点から必要に応じ教員の加配を行ったり、震災対策として計画どおり事業が完成されたり、更に懸念される諸課題について対応策が考えられていることは実にタイムリーである。
- 3 毎年行われている事業についても、斬新な取り組みがなされたり、改善が加えられている。施設の改善計画は言うまでもなく、そのソフトとしての実施テーマも参加者に関心を抱かせるような工夫が窺える。特に、園・学校の耐震事業や文化財の調査や保存については、桑名市特有の文化の基盤を築くうえからも重要な側面である。
- 4 日本には、「乳飲み子は母親の膝で育つ」という言葉がある。外国にも、「子どもは社会の膝の上で育つ」という言葉がある。近年、家庭や地域の教育力が問われている。教育委員会として各施策を積極的に推進するため、校長会をはじめとした学校現場の要望を取り上げたり、各関係機関との意見交換のための機会を増やしたり、市民の要望に真摯に耳を傾けようとしている姿勢は、数値にも表れており極めて高く評価できる。地域参画型を志向した取り組みが市民からの信頼を得る結果となっていることは望ましい。
- 5 時代の趨勢や地域社会の要請を視野に入れ、緊急性、重要性、必要性といった側面を考慮しつつ、アクセントのある予算配分が行われている。限られた財源を有効的、効果的に配分することも教育行政の重要な使命であるという点から考えて、その工夫や努力の跡がよく窺い知れる。

以上の諸点は、多岐にわたり積極的かつ適正な業務執行が行われたものと判断できる証左である。

## (2) 個別の意見

### I 豊かな人間性を育む人づくり

#### (1) 確かな学力の育成

○ここ3年間、「確かな学力の育成」の事業として、毎年全小学校と中学校に1名ずつの講師を配置している。

年度	22年度	23年度	24年度
予算額	56,322	56,403	50,936

(単位：千円)

- 成果として、個に応じた指導が徹底された結果、基礎学力向上につながり、保護者の信頼を得ることができたことは大きな成果である。
- 本事業の講師配置について、各校の校長の要望に基づいているが、どのような教科であるかその特徴と成果についての記述が望まれる。
- 生徒指導や進路指導の領域においては、生徒の希望や状況把握に止まらず、人生設計・生きがいの指導や人間の関係性について積極的な指導を期待したい。
- 今年度はじめて、「くわなっ子育成サポーター」としてOB教職員を募集し、その経験や専門性を活かした学習支援が行われた。今後も、その数を拡大させるとともに、その活用方法を検討されたい。
- 外国人児童生徒に対する夏季学習会など、社会状況の変化に柔軟に対応できている点が成果として挙げられる。
- もう一つの新規事業として、「家庭への啓発」活動があげられている。わが国の教育関係書物のなかで「家庭教育の役割」に関する記述が少な過ぎるように思う。もっとも重視すべき分野かもしれない。「家庭への啓発」という項が起こされたのは大変評価できる。この事業を更に深めていただきたい。
- 上記二つの新規事業に関する予算措置の一考を希望する。

#### (2) 開かれた特色ある学校づくり

○右表のような目標値が設定され実績値については、目標値を大きく上回っている。

指 標	22年度	23年度	24年度
スクールサポーター登録人数	800人	850人	850人

(人数：目標値)

- 「地域ぐるみで子どもを育てる」という趣旨で、学校との連携を保持しながら、学校教育に支援いただくことは教育活動内容をより豊かなものに行っていると見える。
- 「開かれた学校」を目指すもう一つの視点は、住民の要望や意見に真摯に耳を傾けることが基本であり、その意味では、学校評議員という制度は今後も不可欠であるだろう。

#### (3) 教職員の資質向上「教師道場」

○年度予算額が示すとおり、若手・中堅教員のための「教師道場」を開設し、各校の中核的教員の力量向上に取り組む積極的姿勢は高く評価されるだろう。

年度	22年度	23年度	24年度
予算額	1,435	3,110	3,695

(単位：千円)

- 桑名市として、教職員研修を「教師道場」として位置づけていることは、教職員の研修こそが生命線であることを特徴づけるものであり、大変意義深い。
- 中学校の新学習指導要領の改訂に伴い、「柔道」と「ダンス」の研修会が開催されているが、新規の取り組みであると同時に保護者の間でも関心を持つ方々が少なからずみえる。そういう意味で、授業に臨む子どもたちの様子について紹介されると面白い。小学校の「外国語活動」についても同じことが言える。
- 小中混合グループによる研修会で、大きな成果を収められている。小中の教員間で「学びの連続性」を研修することは大いに意義深いことであるが、何をターゲットにするのか多少明確にされるとよい。
- 若手・中堅教員の研修で、方法論や技術面の研修に加え、教師としての使命感や倫理観について学ぶ機会をもってほしい。
- 「いじめ問題」に対応した講座として、「学級づくり」講座に加え、「いじめの未然防止と対応」講座が設定された。「いじめ」の事例をみると、いつも「後追い指導」になっている。「いじめ」のメカニズムは複雑で不透明であるため難しい。現象的な事象や表層的な指導に終始することなく、「いじめ」に内在する本質面の学習が必要である。学級指導においては、少なくとも「いじめない」「いじめをさせない」との認識と行動が伴う指導の必要性を強調しておきたい。

#### (4) 特別支援教育体制の確立

- 事業の性格からみて予算措置が大きく変動することはない。にもかかわら

指 標	22年度	23年度	24年度
支援計画を作成した幼児児童生徒数	297人	301人	315人

(人数：目標値)

- ず、目標値の設定が年々増加傾向にあることは、支援計画を作成する対象者が多くなっていることを示すものである。
- 対応策として、研修会、特別支援連携協議会の開催に加え、今年度開校した「くわな特別支援学校」との更なる連携・充実を図られたい。

#### (5) 豊かな心と健やかな体を育む教育

- 予算措置、指標としている目標値は例年とほぼ変わらないが、不登校児童生徒の実態は複雑で、ご苦労のほどが窺える。

#### (6) 就学前教育の充実

- 平成19年4月、「桑名市における就学前教育のあり方」についての答申が出されて以来、議論を進められたが、今年度はじめて公立幼稚園の適正配置について、一定の案が出されるまでのご努力をいただいた。
- 幼保一元化については歴史的出発点の違いもあり、多種多様な意見があり集約までには時間を要すると予測できる。ただ、議論の方向性が定まらなるとその進展にも影響するのではないかと思われる。

- 「桑名市就学前施設再編実施計画策定委員会」の設置により、更に具体的かつ早期に実現されることだろう。
- 乳幼児教育推進事業については、その中心が研修会を中心とするものであり予算措置も研修会参加者数の目標値も昨年と同様である。
- 乳幼児の生育過程が年々変化していくため、幼稚園教諭並びに保育園の保育士にとっては絶え間ない研修姿勢が望まれる。

## (7) 学校給食の充実

- 「ふるさと発見ランチ」の実施目標値はこの3年間いずれも22回と変わらないが、23年度から「食育推進事業実施校」が5校指定されている。食育を推進するための積極的  
事業と言える。
- 子どもたちが待ち遠しくなるような給食の提供ができるよう、日々努力されている。
- 毎月発行の「給食だより・献立表」は各学校で指導に役立っているばかりでなく、家庭の食卓でも話題となり、学校と家庭を結ぶのに大きな役割を果たしている。
- 学校給食だけでなく、家庭での食事も含めての食育を今後の取り組みとして考えていただきたい。
- 映像文化や情報機器の活用が汎用される中で、子どもたちが実際の栽培現場や漁業の現場を見学できることは大変意義深い。このような実体験を通して意外な発見も多いと思う。
- 近年、食の安全性が問題になりつつある。担当者の方々にはご苦労の多いことだろう。

### (1) 子どもの居場所づくり

- 子どもが減少するなかで、当然のことながら園や学校内にオープンスペースが生まれてくる。それを活用し、「放課後子どもプラン」の趣旨に沿いながら事業計画が立てられ、毎年一定額が予算化されている。
- 本事業の推進には、地域住民の協力を得なければならないことは言うまでもない。スクールサポーターのような登録者数の増加が見込まれるならば、この事業においても期待ができるのではないかと思う。

### (2) 青少年の非行防止・保護体制の充実

- 夜間の巡回を含め、表の通り、目標値が設定され、毎年ほぼ目標値に近い補導活動が行われている。

指 標	22年度	23年度	24年度
街頭補導回数	400回	430回	400回

(回数：目標値)

- この事業を担当する教員やPTAをはじめ、その関係者のみなさまに敬意を表したい。
- 不良行為や問題行動の事例で特徴的なものや件数の多いものを保護者にも知らせる必要を感じる。そのことが家庭での教育になると同時に未然に事故から子どもを守ることになる。

### (3) スポーツ組織の育成

- 地域活動や世代間交流は時代と共に希薄になりがちであるため、更に自覚的で積極的な地域住民の協力が望まれる。
- いずれの活動にも、指導者や施設設備という点で、一定の制約がありそうな気がする。

### (4) 生涯学習拠点施設の充実

- 市民企画講座については、市民のニーズに応えながら、毎年講座数を増やされており、市民の関心度も高まっているように思う。
- 3年を過ぎた講座生が自主的に開設する第Ⅱ講座として30講座開講されることは、これまでの講座内容への関心が高かったことを意味するものである。
- 講座開設事業については、何よりも広く市民にPRすることが重要であり、参加後に「面白かった」という思いを抱かせることがポイントとなるだろう。
- 図書館運営事業として「昭和の記憶収集資料展」が開催されているが、毎年テーマが変わり興味深い。3館ともそれぞれ独自の展示企画が立案され市民の楽しみの一つとなっている。

### (1) 文化・芸術活動の充実

- 市民芸術文化祭が21回目、市民展が59回目、子ども文化祭が17回を数える。文化には伝承と創造という側面がある。そういう点で、一層充実したものになることを希望する。
- 市民展は、永年芸術に親しんでいる人たちの楽しみの場でもある。生涯教育の場の提供として、今後も充実させていただきたい。
- 子ども文化祭にて、テーマに沿いながら主体的に取り組む子どもたちの数が増えていくことを希望する。学校の文化活動との関係はどのようなものであろうか。

### (2) 文化施設の整備・充実

- 博物館のトイレが和式から洋式へと改修されたことは、利用者にとってありがたいことである。今後も引き続き、施設の老朽化やバリアフリーといった改修箇所への予算措置と早期の改善を望む。
- 六華苑施設整備事業は年次計画的に進められ、文化財としての価値が損なわれることのないよう取り組まれている。

### (3) 文化財の調査・保存

- 埋蔵文化財発掘調査事業にて、発掘調査を行った結果報告書は作成されているものと思う。どのような出土品があったのか、また明らかとなった課題についての具体的記述に興味がある。
- 長期計画に基づく国の補助事業としての諸戸家住宅と諸戸氏庭園の整備事業も、着工から5年経過した。終了した事業と残された整備事業の内容が知りたいところである。
- 石取祭車の修理が計画されているが、桑名石取祭は桑名市民が楽しみとしている伝統行事の一つである。十分な予算措置が講じられるよう希望する。
- 文化的なものに公費を投ずることは必要であるが、直接的に成果が目に見えるという性格のものではないので、どのように市民に対して納得・理解を得ていくかが課題でもある。

### (4) 文化財の活用

- 古い歴史と伝統のある桑名市は、貴重で豊かな文化財に恵まれている。保存活動と同時に、広く活用することは文化の伝承にも役立ち、郷土愛を培うことになる。また、桑名市としてこの趣旨を市民に示そうという姿勢は広く市民に好感を与えていることだろう。
- 昨年の文化事業「はやぶさ展」では660万円、今年度の「六華苑創建100年記念事業」の予算額は300万円である。内容や規模により年度年度で予算額が一定することはなく、流動的にならざるを得ない。要は、市民の望む企画と入館者数に観点がありそうだ。

## IV 安全・安心なまちづくり

### (1) 安全で快適な教育環境の整備

- 桑名市として年次計画を着実に推進され、本年度ですべての幼稚園の園舎耐震補強工事が終了し、すべての幼・小・中学校の耐震補強事業が完了したことは極めて喜ばしく市民の安心するところである。
- 侵入防止や防犯の観点から、門扉やフェンスの設置を行い、引き続き沿岸部に位置する学校の屋上にフェンス取り付けのため大幅な予算が計上されている。順次計画的に取り組まれている。

## V 人権が尊重されるまちづくりの推進

### (1) 指導体制の充実

- これまでの研修会参加者が、校内の人権・同和教育の推進担当者となり中心的役割を果たしている報告がある。聞く・学ぶというパッシブな行為から、自らがアクティブな行動をとることの方が、学びが大きいように思う。主役を務める経験とその輪を広げることこそが若手教員の教育に必要ではないだろうか。
- 人権問題についての意識を高めるには、研修の機会が多ければ多いほど効果的である。今後も計画的な取り組みを期待する。
- 「出会いから自分を見つめる研修」については、当事者の方の話を聞くことで、これまでリアルに感じられていなかったことを感じる事ができ、非常に効果があると思う。来年度以降、是非、拡充をお願いしたい。
- 各教科・科目と違って、取り扱う内容や方法も異なる。知識習得や研修会参加に止まらず、実践の中から学ぶ姿勢を重視してほしい。

### (2) 人権学習活動の推進

- 人権問題は、単に学校教育だけの問題ではない。広く地域社会との連携・協働が必要である。しかも、子どもに影響を与える大人側の学習の必要性を感じる。今後、保護者主体で推進協議会が運営されるよう検討されているのは望ましい姿である。
- 「インターネット」による人権侵害は言葉以上のものがある。各学校にパソコン教室が設けられ、空調設備まで完備されるようになった。このハード面に加えて、情報リテラシー及び情報モラルといったソフト面の指導を今後も重視していただきたい。



### (3) 市民人権生活福祉講座の推進

指 標	22年度	23年度	24年度
小中学生・保護者等の講座受講者数(目標値)	250人	270人	240人
” (実績値)	253人	305人	207人

- 予算措置も取り組み事業も例年通り変わりなく実施されている。上表をみるかぎり、今年度は目標値の設定が例年より少なく、実績値も下回っている。何らかの根拠なり諸事情があるとするならば、その点についての説明がほしい。
- 「いじめ」問題については、「教職員の資質向上」の項でも取り上げられている。学校現場の教育活動と連動させながら取り組まれない。
- 人権学習に関しては、いじめ問題、歴史や社会科の学習のきっかけとなっていくと良い。